

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	担当部局	男女共同参画局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度・終了(予定)なし	担当課室	仕事と生活の調和推進室	参事官 大地 直美				
会計区分	一般会計	政策・施策名	65 仕事と生活の調和の推進 (政策14-施策⑥)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法第11条	関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 男女共同参画基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、点検・評価を通じた施策の推進を図ると共に、企業等現場での取組を後押しする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を3回開催 ・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポートを作成(2,850部)し、労使団体、地方公共団体等に配布 ・仕事と生活の調和ポータルサイトの運営による情報発信、「カエル！キャンペーン」を推進。賛同企業・団体等は約2,400件(平成26年3月末現在) ・メールマガジンを12号配信。配信数は約3,900件(平成26年5月現在) ・経済団体との共済によるセミナー(H26. 2月経団連、H 25. 11月中同協)、自治体担当者を対象としたセミナーを開催(H25.8月)。 ・「カエルの星」(働き方の見直しに取り組んだ内容を認定し社会に紹介する企業)として6団体を認定 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	19	22	30	29	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	12	19	22	30	29		
執行額	5	13	16	-	-			
執行率 (%)	42.0	66.8	72.8	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年)	
	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」についての認知度 ※なお、目標値を第3次男女共同参画基本計画の終期である27年に設定しており、年度ごとの目標値は定めていない。		成果実績	- (世論調査実施なし)	41.3%	- (世論調査実施なし)	-	50%以上
			目標値	-	-	-	-	50%以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	当該事業は、政・労・使がそれぞれに連携して仕事と生活の調和を推進できるよう調整し総合的に支援するものであるため、定量的な活動指標にはなじまないが、以下の活動について記載する。		活動実績	・「連携推進・評価部会」の開催(4) ・メールマガジンの配信(12) ・各種調査の実施(1) ・「企業担当者交流会」の開催(1)	・「連携推進・評価部会」の開催(4) ・メールマガジンの配信(12) ・各種調査の実施(1) ・「企業担当者交流会」の開催(3)	・「連携推進・評価部会」の開催(3) ・メールマガジンの配信(12) ・各種調査の実施(1) ・「企業担当者交流会」の開催(4)	-	
	・「連携推進・評価部会」の開催 ・メールマガジンの配信 ・各種調査の実施 ・「企業担当者交流会」の開催		当初見込み	・「連携推進・評価部会」の開催(4) ・メールマガジンの配信(12) ・各種調査の実施(1) ・「企業担当者交流会」の開催(1)	・「連携推進・評価部会」の開催(4) ・メールマガジンの配信(12) ・各種調査の実施(1) ・「企業担当者交流会」の開催(3)	・「連携推進・評価部会」の開催(3) ・メールマガジンの配信(12) ・各種調査の実施(1) ・「企業担当者交流会」の開催(4)	・「連携推進・評価部会」の開催(4) ・メールマガジンの配信(12) ・各種調査の実施(1) ・「企業担当者交流会」の開催(6)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	・「連携推進・評価部会」の開催単位当たりコスト=執行額÷回数 ・メールマガジンの配信単位当たりコスト=執行額÷回数 ・各種調査の実施単位当たりコスト=執行額÷回数 ・「企業担当者交流会」の開催単位当たりコスト=執行額÷回数		単位当たりコスト	・「連携推進・評価部会」の開催 231,360円 ・メールマガジンの配信 201,250円 ・各種調査の実施 2,992,500円 ・「企業担当者交流会」の開催 22,000円	・「連携推進・評価部会」の開催 238,095円 ・メールマガジンの配信 183,750円 ・各種調査の実施 7,140,000円 ・「企業担当者交流会」の開催 32,000円	・「連携推進・評価部会」の開催 103,050円 ・メールマガジンの配信 161,000円 ・各種調査の実施 6,825,000円 ・「企業担当者交流会」の開催 275,000円	・「連携推進・評価部会」の開催 103,050円(H25年度並見込) ・メールマガジンの配信 146,700円 ・各種調査の実施 9,000,000円 ・「企業担当者交流会」の開催 600,000円	
			計算式	/	・「連携推進・評価部会」の開催 925,440円÷4回 ・メールマガジンの配信 2,415,000円÷12回 ・各種調査の実施 2,992,500円÷1回 ・「企業担当者交流会」の開催 22,000円÷1回	・「連携推進・評価部会」の開催 952,380円÷4回 ・メールマガジンの配信 2,205,000円÷12回 ・各種調査の実施 7,140,000円÷1回 ・「企業担当者交流会」の開催 96,000円÷3回	・「連携推進・評価部会」の開催 579,150円÷3回 ・メールマガジンの配信 1,932,000円÷12回 ・各種調査の実施 6,825,000円÷1回 ・「企業担当者交流会」の開催 1,100,000円÷4回	・「連携推進・評価部会」の開催 412,200円÷4回 ・メールマガジンの配信 1,760,400円÷12回 ・各種調査の実施 9,000,000円÷1回 ・「企業担当者交流会」の開催 3,600,000円÷6回
内訳 (単位:百万円)	平成26・27年度予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	内訳 (単位:百万円)	非常勤職員手当	-	4	調査研究等について専門的かつ多角的な観点から分析を行うため。			
		諸謝金	22	18	業務内容の精査により、要求額を見直したため。			
		職員旅費	1	1	現地調査の実施によりワーク・ライフ・バランスの取組の実態を把握するため。			
		委員等旅費	0.3	0.6				
		庁費	3	3				
情報処理業務庁費	3	2	業務内容の精査により、要求額を見直したため。					
計	30	29						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるよう、社会全体で仕事と生活の双方の調和の実現に向け、官民一体となり取り組んでいくため、政労使合意により策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び行動指針に基づく施策を推進しており優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・行動指針において、憲章及び行動指針の進捗状況を点検・評価する検討の場を設けることとされておりその運営をはじめ、官民一体の取組の総合的な調整機能を果たすことや国民運動として気運醸成を図ること、企業等の取組を支援し実現を促進するといった取組は国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出については、直轄事業については、政府が作成した単価基準によっているほか、委託事業等については一般競争入札による効率化を図っている。委託内容が一定であるメールマガジンの配信にかかるコストは年々減少できている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	・なお、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する調査では、総合評価落札式を採用し適正に支出先を選定した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する調査では、価格競争ではなく総合評価落札方式による調達方法としたことで、より深く内容を掘り下げた調査分析を行うことができ効果的であった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・25年度の活動実績は以下のとおりで、見込みに見合ったものである。 仕事と生活の調和連携推進・評価部会 3回開催 メールマガジン 12回配信 「企業における仕事と生活の調和推進の現状分析・課題把握のための実態把握調査」実施 企業担当者交流会 4回開催		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査の実施結果については、仕事と生活の調和連携推進・評価部会に報告し、「仕事と生活の調和レポート」にも盛り込むとともに、行政説明などに活用した。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	仕事と生活の調和連携推進・評価部会を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づくワーク・ライフ・バランスの取組の点検・評価を行うとともに関係者の連携推進・啓発や情報の共有化を図ることができた。 また、仕事と生活の調和を実現するため、ポータルサイトの充実や、メールマガジンを広く企業及び個人に向けて配信する等情報提供等をコスト削減しつつ行い、企業の取組促進を支援するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組に関する意義・必要性等についての国民各層への理解が深まるよう周知・広報等を行った。			
	改善の方向性	引き続き、ポータルサイトの充実やメールマガジンの配信等によりワーク・ライフ・バランスについての理解が深まるよう周知・広報等を実施するとともに、経費の効率的、効果的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
経年で予算が増加しているが、予定されている事業内容は定型的であり、数年の実施でデータが蓄積されていれば、今後は、予算の縮減をし、これまでの成果をまとめ広報することに注力するべきではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業善内部容	外部有識者の所見を踏まえ、累年の事業効果を確認した上で、予算の縮減に努め、適宜、効果的な事業の在り方について検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	ご指摘を踏まえ、累年の事業効果を活用し無駄のない調査(調査項目の検討)を実施するとともに、これまでの実績を用いて、より一層事業成果の広報に注力していく。				
備考					
「仕事と生活の調和」ポータルサイト http://www.cao.go.jp/wlb/					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	0140	平成25年	0099

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

仕事と生活の調和推進室
16百万円



【一般競争入札】(総合評価)

A (株) インテージリサーチ
7百万円

・仕事と生活の調和推進の
現状分析・課題把握のため
の実態調査

【一般競争入札】

B (財) 関西情報センター
2百万円

・仕事と生活の調和に関す
るメールマガジン原稿作成

【随契契約(少額)】

C (株) 双文社
2百万円

・仕事と生活の調和レ
ポート2013 印刷製本

【一般競争入札】

D フォーシーズ(株)
2百万円

・仕事と生活の調和及び女子高
生・学生の理工系分野への選
択支援に関するウェブサイトコ
ンテンツ改修等作業

【一般競争入札】

E NPO法人高度情報通信都
市・計画シンクタンク会議
2百万円

・仕事と介護の両立支援情報
の一元的提供(ポータルサイト掲
載コンテンツ作成)

【随契契約(少額)】

F 民間事業者
0.7百万円

・仕事と生活の調和(ワーク・
ライフ・バランス)レポートの
発行に必要な梱包発送

・仕事と生活の調和連携推
進・評価部会等の開催に必要
な会議費、消耗品費、速記料
等

【直接】

G 個人(有識者・職員)
2百万円

・仕事と生活の調和連携推進・
評価部会の開催等に必要な諸
謝金、旅費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)インテージリサーチ			E. NPO法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	仕事と生活の調和推進の現状分析・課題把握のための実態調査(事務委嘱)	7	諸謝金	仕事と介護の両立支援情報の一元的提供(ポータルサイト掲載コンテンツ作成)(事務委嘱)	2
計		7	計		2
B.(財)関西情報センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	仕事と生活の調和に関するメールマガジン原稿作成(事務委嘱)	2			
計		2	計		0
C.(株)双文社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	仕事と生活の調和レポート2013 印刷製本	2			
計		2	計		0
D.フォーシーズンズ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	仕事と生活の調和及び女子高生・学生の理工系分野への選択支援に関するウェブサイトコンテンツ改修等作業	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	仕事と生活の調和推進の現状分析・課題把握のための実態調査	7	7	89.24

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)関西情報センター	仕事と生活の調和に関するメールマガジン原稿作成	2	1	予定価格が顕推される恐れがあるため記載しない

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)双文社	仕事と生活の調和レポート2013 印刷製本	2	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フォーシーズンズ(株)	仕事と生活の調和及び女子高生・学生の理工系分野への選択支援に関するウェブサイトコンテンツ改修等作業	2	3	予定価格が顕推される恐れがあるため記載しない

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人高度情報通信都市・計画シンクタンク会議	仕事と介護の両立支援情報の一元的提供(ポータルサイト掲載コンテンツ作成)	2	6	予定価格が顕推される恐れがあるため記載しない

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経団連会館	WLB交流会(経団連共催)会場借損料	0.4	随意契約	—
2	大江ビルサービス(株)	WLB交流会(中小企業家同友会)会場借損料	0.2	随意契約	—
3	伊志井徽章	記念品	0.1	随意契約	—
4	(有)善美写真	写真撮影	0.1	随意契約	—
5	日本書技研究所	認定通知書	0.02	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人①	事務委嘱	0.5	—	—
2	個人②	WLB交流会出席	0.1	—	—
3	個人③	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席	0.1	—	—
4	個人④	WLB交流会出席	0.1	—	—
5	個人⑤	WLB交流会出席	0.1	—	—
6	個人⑥	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席	0.05	—	—
7	個人⑦	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席	0.05	—	—
8	個人⑧	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席	0.05	—	—
9	個人⑨	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席	0.05	—	—
10	個人⑩	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席	0.05	—	—